

<現状把握・分析>

- ・障害者権利条約の批准(H26)や障害者差別解消法の施行(H28)等を踏まえ、**障害者の生涯学習の機会の保障が急務**であるが、H30年度に学校卒業後の学習活動に関する障害者本人等へ行ったアンケート調査では、**学習機会の不足等**を示す結果が示された。【エビデンス①】
- ・成長・自立に時間を要する特別支援学校高等部卒業生も多いが、高等教育機関への進学率は約2%、**約9割の卒業生が就職か障害福祉サービス利用**の進路となる。【エビデンス②】

エビデンス①:障害者本人へのアンケート結果（H30年度調査）

- ・生涯学習の機会がある：34.3%
- ・学ぼうとする障害者への社会の理解がある：33.7%
- ・仲間と学びあう場や学習プログラムが身近にある：28.3%

エビデンス②:障害者の進学率（R2年度学校基本調査）

- ・特別支援学校から高等教育機関への進学率：約2% ※知的障害者は約0.4%

<課題の整理と課題解決に向けた対応策>

課題

- ① **大学入学者選抜等によって進学が困難な障害者（特に知的障害者）も、学び続けることができる生涯学習機会が必要**（進学率向上は別の課題）。
- ② 法的な整備は進みつつあるが、**障害者の学習支援の経験のある公民館等が14.5%に留まるように、地方公共団体にはノウハウや実施体制がない。**
- ③ 平成30年度からの事業実施により、先進的に取り組むNPOや大学等の**民間団体による学習プログラム開発は一定の成果**が得られた。しかし、民間団体は**予算等の資源不足から取組の持続性や成果の波及力**に課題がある。

合理的配慮等にはコストがかかるため、国・地方公共団体の支援が必須

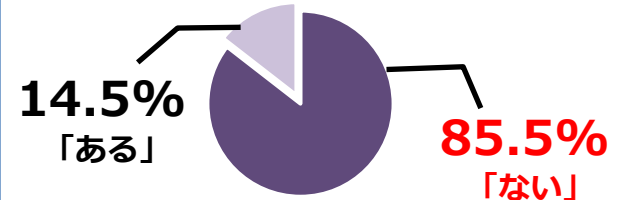
対応策

地方公共団体が民間団体と連携し、発達段階や障害種等に応じた学習プログラムや持続可能な事業実施体制のモデル開発を行い、成果を普及していく必要がある。

将来的には、国→地方公共団体→民間団体への補助制度を創設

【公民館等が障害者の学習活動の支援に関わった経験の有無】

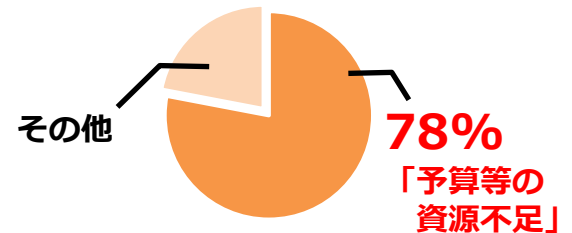
※平成30年度調査研究より



公民館：全国に約13,000ヶ所設置され、地域住民に最も身近な社会教育施設

【障害者の学びの支援を継続させるための課題】

※委託団体を対象としたアンケート結果より抽出(民間団体等)



【アンケート回答の一例】

人とのつながりやネットワークは自分たちで作っていくことができるが、財源を生み出すことが難しい。

<関連する他の施策・事業について>

- 【厚生労働省】
 - ・障害福祉サービス等
- 【文化庁】
 - ・障害者芸術文化活動普及支援事業
- 【スポーツ庁】
 - ・障害者スポーツ推進プロジェクト 等

学校卒業後における障害者の学びの支援に関する実践研究事業：ロジックモデル②（具体的な施策）

本事業の目的

「障害の有無にかかわらず共に学び、生きる共生社会」の実現に向けて、障害者の生涯学習を持続可能な取組とするため、地方公共団体における実施体制・連携体制を構築するとともに、担い手の育成・確保、多様な実施主体による障害者の学びを推進する。

インプット

- ① 地域コンソーシアムによる体制整備
都道府県等（7百万×10箇所）
- ② 地域レベルの学習機会拡充 市町村等（125万×30箇所）
- ③ 新たな学びの場の創出 高等教育機関等（150万×6箇所）
- ④ 研究成果の発表・普及・啓発（22百万）

● 予算額

単位：億円

H30	R 1	R 2	R 3	R 4	R 5
1.06	1.05	1.16	1.16	1.34	1.42

アクティビティ

「地域における持続可能な学びの支援に関する実践研究」

- ① 地域コンソーシアムによる障害者の生涯学習支援体制の構築（都道府県：体制整備と人材育成等）
- ② 地域連携による障害者の生涯学習機会の拡大促進（市町村：学習プログラム開発）
- ③ 大学・専門学校等における生涯学習機会創出・運営体制のモデル構築（高等教育機関：モデル構築R 4～）
- ④ 「自治体の主体的な取組の促進と人材育成に向けた普及・啓発」【各地域別のコンファレンス（実践研究集会）、当事者等も参画する全国フォーラム（障害理解啓発の場）を展開】

・アドバイザーによる自治体担当者への助言 <R5新規>

R3「公開プロセス」での有識者のコメント、「障害者の生涯学習の推進を担う人材育成のあり方検討会」の報告等を受け、新たに事業を始めようとするノウハウの乏しい市区町村等の担当者へ助言や技術的支援を行う。

アウトプット

委託事業を実施した箇所数（累計）

	H30	R 1	R 2	R 3	R 4 (活動見込)	R 5 (活動見込)
① 地域コンソーシアムの形成（都道府県）	-	-	4	8	14	24
② 地域連携による学習機会拡大促進（市町村）	-	-	-	18	38	68
③ 大学・専門学校等におけるモデル構築（高等教育機関）	-	-	-	-	3	9
④ コンファレンス等の開催（普及・啓発事業）	1	7	15	24	37	45

初期アウトカム（R 5年頃）

アウトプットを通じて得られる成果（定期的な調査研究で把握）

「生涯学習の機会がある」と感じる障害者本人の割合が向上

H30	R 5
34.3%	45%

教育振興基本計画や障害者計画等に「障害者の生涯学習」に関する目標や事業を位置付けている市区町村数の増加

H30	R 5
876	1,000

市区町村の中核的な社会教育施設である公民館等が「障害者の学習活動の支援に関わる経験がある」と回答する割合の増加

H30	R 5
14.5%	25%

市区町村における専門的知見を有するコーディネーター人材の増加

H29	R 5
4.1%	20%

中期アウトカム（R 7年頃）

本事業の先にある施策目標（主な指標）

「生涯学習の機会がある」と感じる障害者本人の割合が向上

H30	R 7
34.3%	50%

教育振興基本計画や障害者計画等に「障害者の生涯学習」に関する目標や事業を位置付けている市区町村数の増加

H30	R 7
876	1,100

長期アウトカム（R10年頃）

【想定している・目指している状態】 障害者の生涯学習の推進が制度化され**予算の補助事業等の開始**

インパクト

【目指す社会】

- ◎ 学校卒業後の障害者が生涯を通じて学べる社会
- ◎ 障害の有無にかかわらず、ともに学び、生きる共生社会